



金融システムレポート

概要

日本銀行
2024年10月



* 本資料は、金融システムレポート（2024年10月号）の概要をとりまとめたもの。
分析の内容や図表の注釈・出所については、レポートを参照。

わが国金融システムの安定性評価

- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融仲介活動は円滑に行われている。
 - 貸出市場では、貸出金利が上昇するもとでも、企業の資金需要は増加しており、金融機関の融資姿勢も引き続き積極的である。こうした金融仲介活動に、大きな不均衡は認められない。
- わが国の金融機関は、内外の金融市場や実体経済に大幅な調整が生じるリーマンショック型のストレスなど、様々なストレスに対して耐え得る、充実した資本基盤と安定的な資金調達基盤を有している。
 - もっとも、先行きの国際金融市場や地政学的リスクの動向など、テールリスクへの警戒は引き続き重要である。
 - より長期的な視点からみると、人口減少などを背景に企業の借入需要が構造的に減少する状況が続いた場合、貸出市場の需給バランスによっては、金融機関の収益力や損失吸収力が低下し、金融仲介活動の停滞や、過度な利回り追求など金融仲介活動の過熱につながる可能性がある。
 - これらの観点から潜在的な脆弱性に的確に対処し、わが国の金融システムの安定性を将来にわたって確保していく必要がある。

【本資料の目次】

1. 金融循環と資産価格の動向
 2. 景気改善のなかでの倒産・デフォルト動向
 3. 金利上昇が及ぼす影響
 4. マクロ・ストレステスト
 5. その他の注目すべき動き
- (まとめ) 安定性評価と留意点

金融システムレポート（2024年10月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
 - II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 国際金融市場**
 - 2. 国内金融市場**
 - 3. 金融市場を巡るリスク**
 - III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
 - 3. 金融循環**
 - IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク**
 - 3. 資金流動性リスク
 - 4. バランスシート運営を巡るリスク
 - 5. 経営環境の変化がもたらすリスク
 - V. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 8月初にかけて生じた金融・為替市場の急激な相場変動**
- BOX2 年齢別・地域別にみた住宅ローンのリスク特性
- BOX3 原材料・人件費上昇の信用コストへの影響
- BOX4 「共同データプラットフォーム」の概要

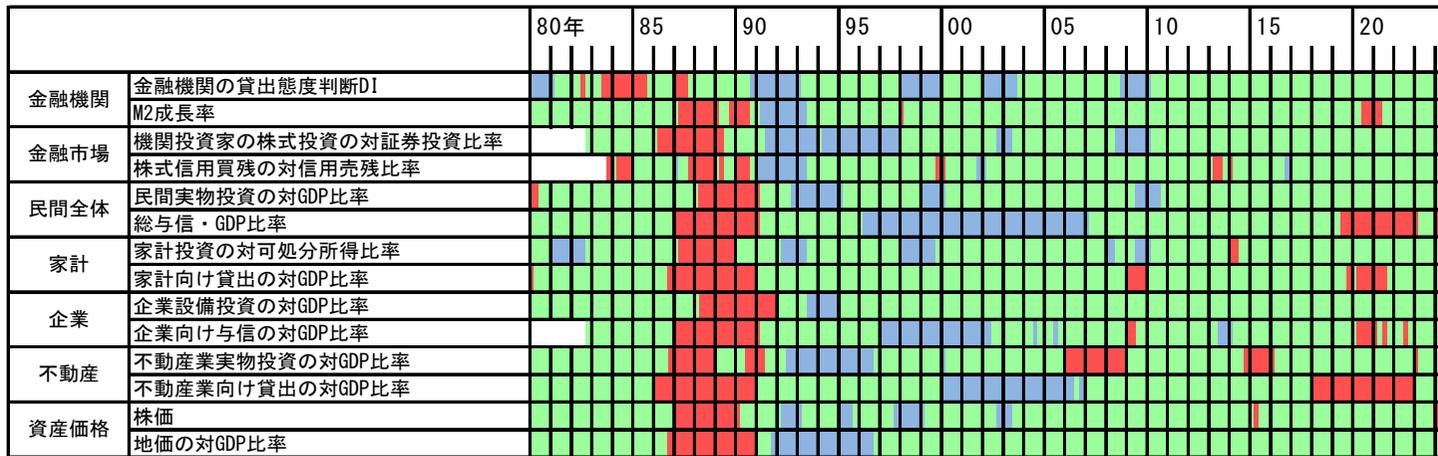
1. 金融循環と資産価格の動向

- 金融循環
- 株式市場
- 不動産市場

金融循環

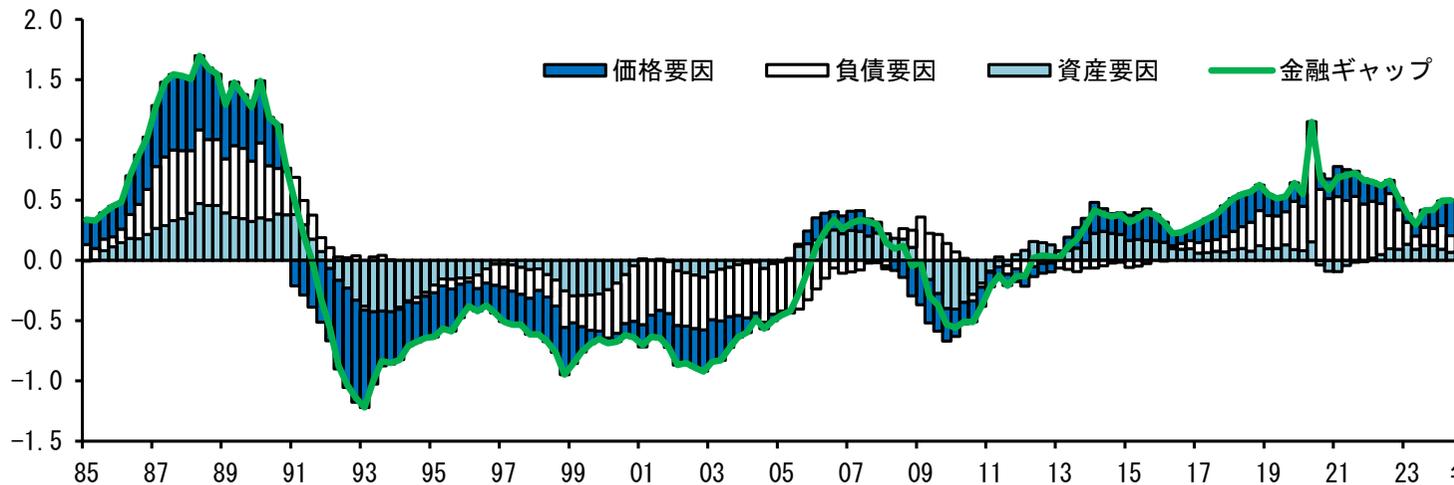
- ▶ ヒートマップと金融ギャップからみた現在の金融活動に、大きな不均衡は認められない。
 - ヒートマップでは、株式市場関連3指標に「赤」が点灯。もっとも、全14の金融活動指標のうち11指標は「緑」。また、14の金融活動指標を一つに集約した金融ギャップをみると、そのプラス幅はひと頃比べて縮小した状態。

ヒートマップ



(注) 図表Ⅲ-3-1参照。

金融ギャップ



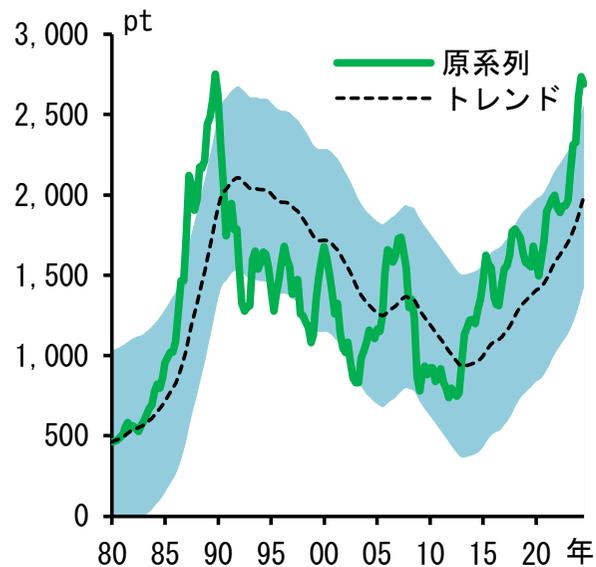
(注) 図表Ⅲ-3-2参照。

資産価格：株式市場

- 株価は、年初以降、トレンドから上方に乖離した状態で推移している。
 - 8月初には、グローバルな資産価格の変動のもとで、わが国の株価も大きく変動。
- PERは過去平均的な水準で推移しており、バリュエーション上、大きな過熱感は見られない。
- 金融機関が相応の株式リスクを有していることを踏まえると、資産価格の動向については留意する必要がある。

株価関連指標

国内株価



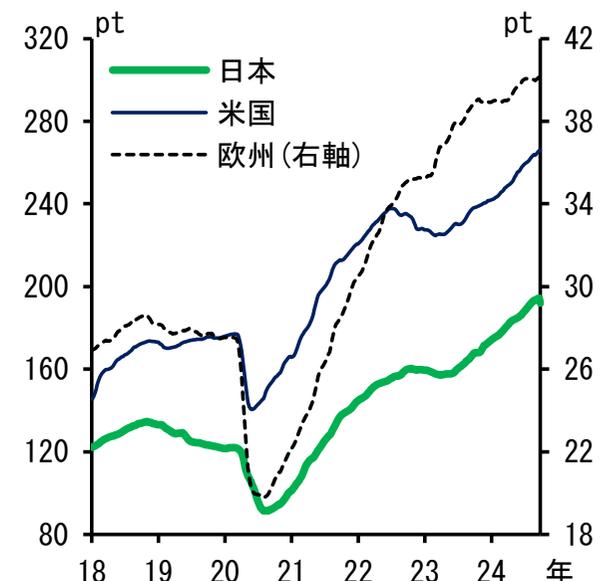
(注) 「トレンド」は、片側HPフィルターにより算出。
図表Ⅲ-3-3参照。

PER



(注) 図表Ⅱ-2-9参照。

予想EPS



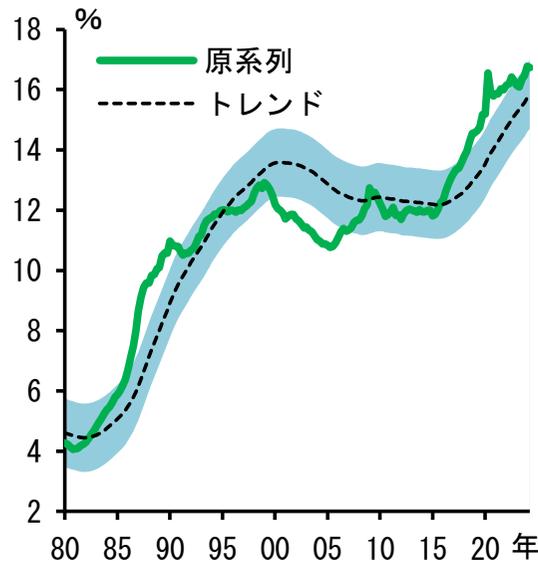
(注) 図表Ⅱ-1-2参照。

資産価格：不動産市場（1）

- 不動産業向け貸出は高めの伸びが持続。商業用不動産価格・賃料比率もミニバブル期水準を上回る。
 - 商業用不動産価格は上昇を続けており、都心の商業地区などで局所的な高額取引が観察される。
 - 2024年4月号レポートで指摘したとおり、都市圏の商業用不動産価格へのショックのもとでの金融機関の経済損失は、マクロ的には限定的と考えられるが、不動産関連投融资が趨勢的に増えている点も踏まえると、不動産市場の先行きには引き続き注意が必要。

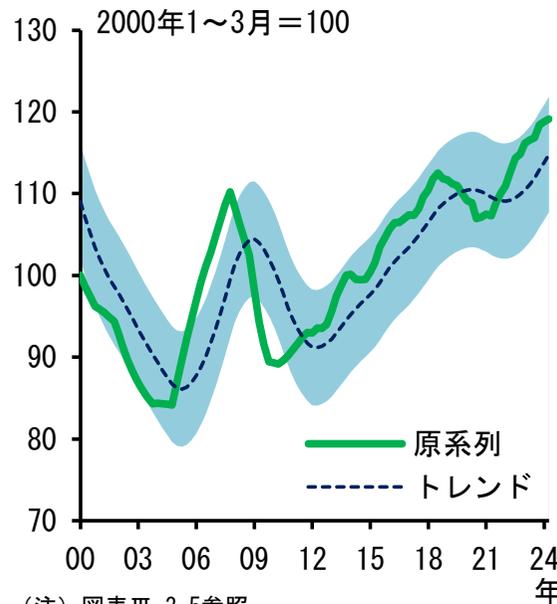
不動産関連指標

不動産業向け貸出の
対GDP比率



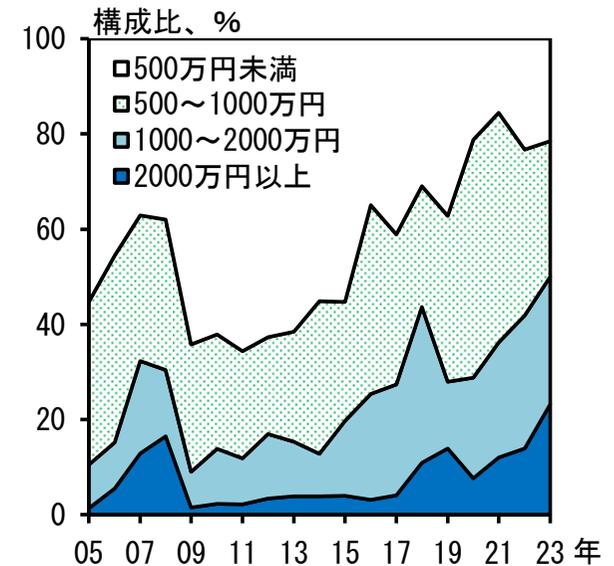
(注) 図表Ⅲ-3-5参照。

商業用不動産価格・賃料比率



(注) 図表Ⅲ-3-5参照。

都心5区の土地取引価格分布
(商業地)



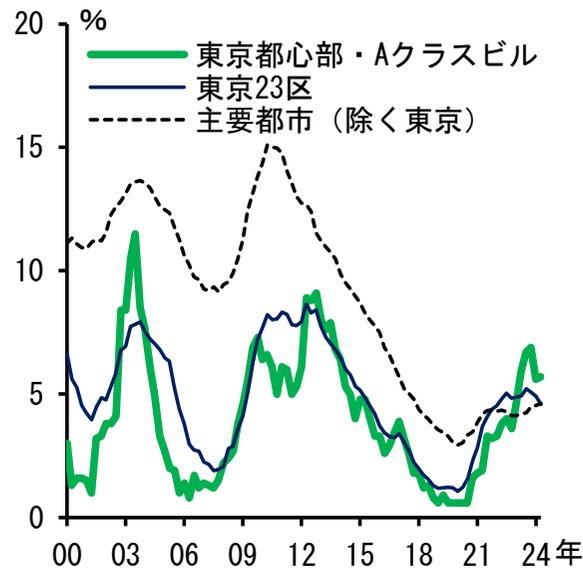
(注) 「不動産取引価格情報」の個票データに基づき作成した都心5区の土地取引価格（坪単価）の構成比。図表Ⅲ-3-7参照。

資産価格：不動産市場（2）

- オフィス空室率は感染症拡大以降、東京を中心にオフィスの大量供給等もあり上昇が続いていたが、最近では低下。
- 関東・近畿など都市部の不動産取引業者を中心に、棚卸資産回転期間が上昇。
 - ミニバブル期には、在庫が積み上がっていた中小不動産取引業者を中心にデフォルト率が上昇。
- もっとも、不動産取引業、不動産賃貸業ともに、利払い能力を示すICRなどの財務指標に改善がみられるもとの、デフォルト率は低位で抑制。

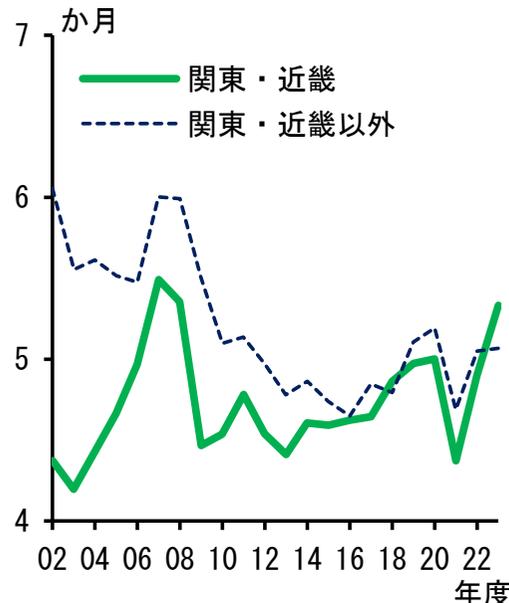
不動産市場の需給・不動産業のデフォルト率

オフィス空室率



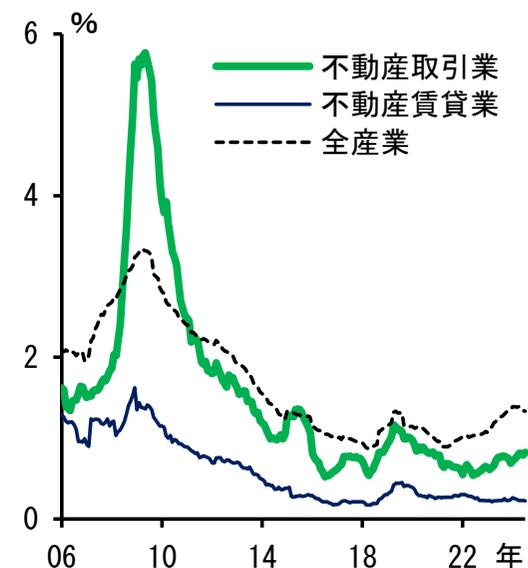
(注) 図表Ⅲ-3-6参照。

不動産取引業の
棚卸資産回転期間（地域別）



(注) 集計対象は不動産取引業（土地売買業、事務所売買業、中古住宅売買業等）の中小企業。各地域の中央値。図表Ⅲ-3-8参照。

不動産業のデフォルト率



(注) 図表Ⅲ-3-10参照。

金融システムレポート（2024年10月号）目次

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融システムの頑健性 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 金融機関の損失吸収力 |
| 1. 国際金融市場 | 2. マクロ・ストレステスト |
| 2. 国内金融市場 | BOX1 8月初にかけて生じた金融・為替市場の急激な相場変動 |
| 3. 金融市場を巡るリスク | BOX2 年齢別・地域別にみた住宅ローンのリスク特性 |
| III. 金融仲介活動 | BOX3 原材料・人件費上昇の信用コストへの影響 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | BOX4 「共同データプラットフォーム」の概要 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | |
| 3. 金融循環 | |
| IV. 金融機関が直面するリスク | |
| 1. 信用リスク | |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |
| 4. バランスシート運営を巡るリスク | |
| 5. 経営環境の変化がもたらすリスク | |

2. 景気改善のなかでの倒産・デフォルト動向

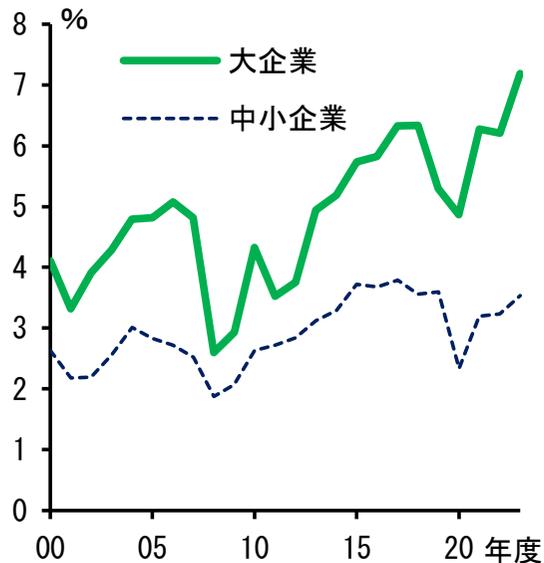
- 企業財務の状況
- 最近の倒産動向
- コスト上昇の影響

企業財務の現状

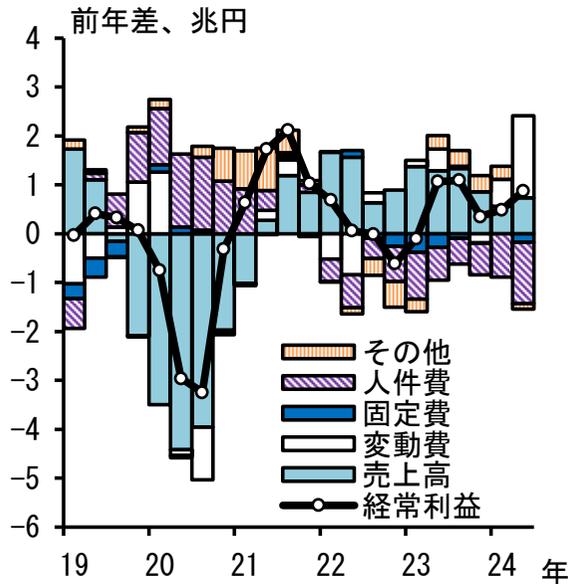
- 緩やかな景気回復が続くなかで、企業収益は全体としては改善。
- 中小企業は、売上高は回復しているものの、原材料価格高や人件費上昇の影響もあり、大企業と比べると収益の改善ペースは緩やか。
- 中小企業の売上高営業利益率については、改善ペースが全体対比で鈍い企業なども存在し、感染症拡大以降、下方に広がった分布のばらつきは、拡大前には戻っていない。

企業財務

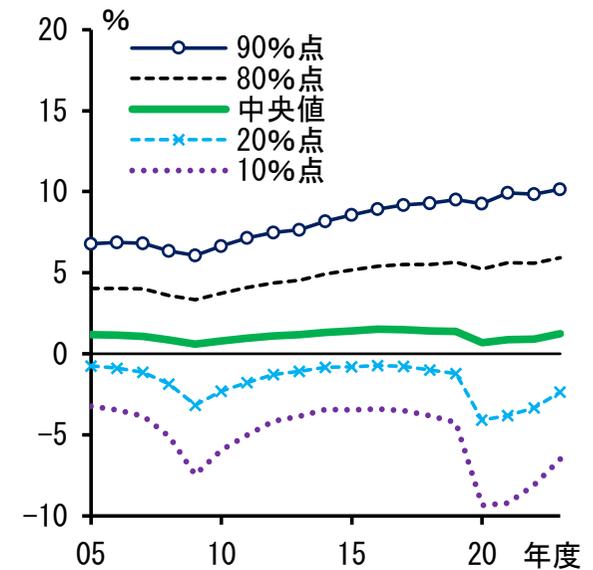
売上高営業利益率



経常利益（中小企業）



売上高営業利益率の分布（中小企業）



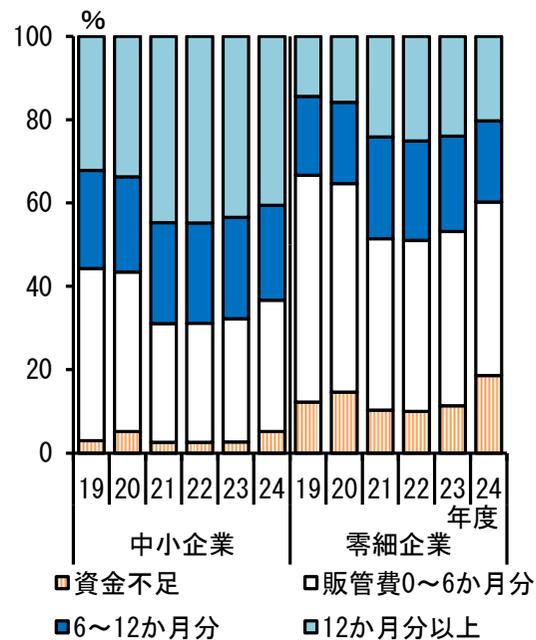
(注) 図表IV-1-4参照。

中小・零細企業の企業特性別構成比

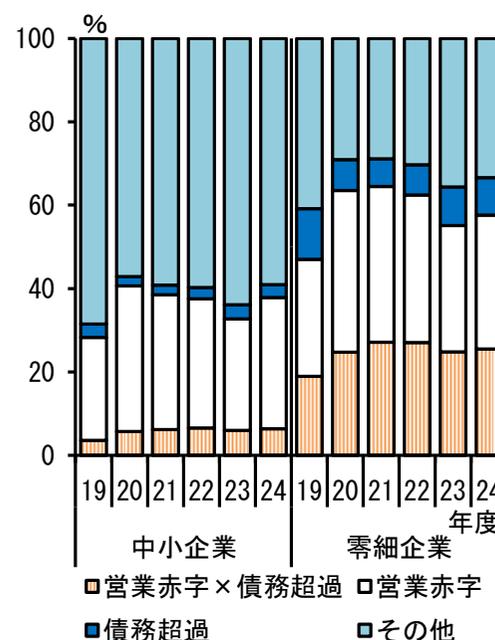
- 感染症拡大以降、企業金融支援策などを背景に手元資金を厚めに確保した企業が大宗を占める状態が続いている。
- ただし、直近では、手元資金に余裕のない企業の割合が上昇する兆しが窺える。
- 全体からみれば僅少であるものの、営業赤字かつ債務超過の企業の割合は、感染症拡大期に上昇した状態が続いている。

中小・零細企業の企業特性別構成比

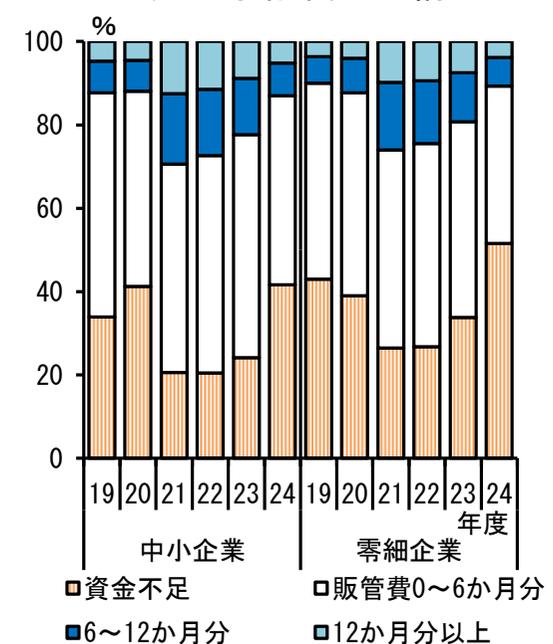
手元資金余裕度別の構成比



営業赤字・債務超過別の構成比



営業赤字かつ債務超過企業の
手元資金余裕度別の構成比



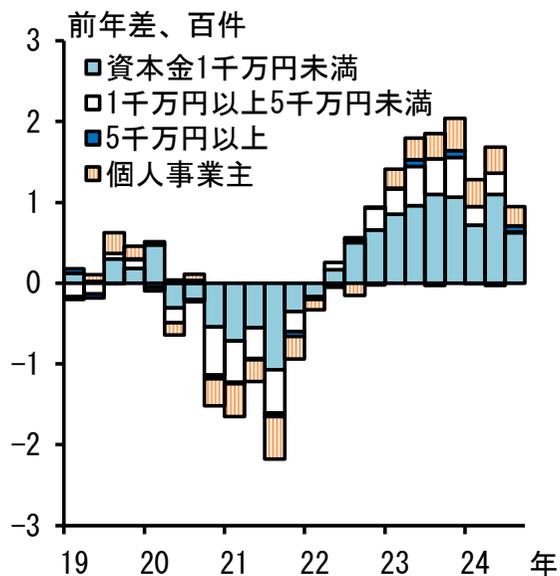
(注) 手元資金は、期初の手元流動性（流動資産に計上されている現預金および有価証券）と期中の営業キャッシュフローの合計。図表IV-1-5参照。

最近の倒産動向

- ▶ 企業倒産は、規模の小さい企業を中心に、2022年後半から増加している。
- 業種別にみると、卸・小売業を含む非製造業が大きく寄与している。
- 零細企業を中心とした倒産・デフォルトの増加に伴い、代位弁済額もこのところ増加している。

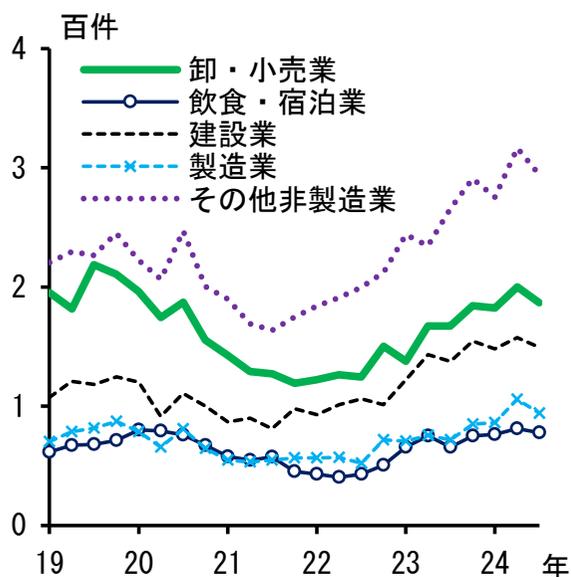
企業の倒産件数と代位弁済

規模別の倒産件数

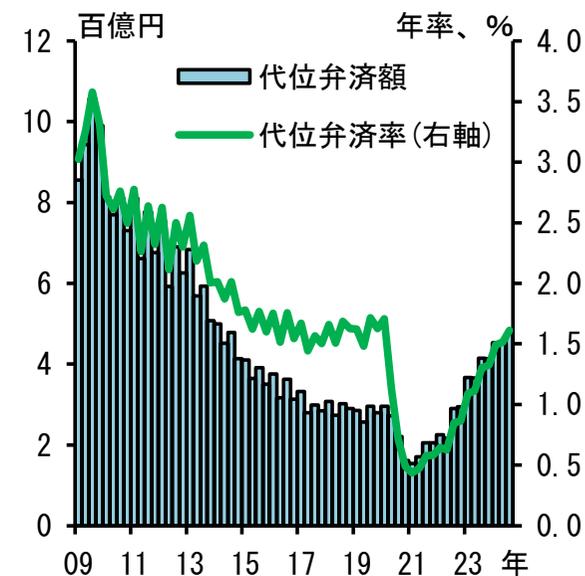


(注) 図表IV-1-6参照。

業種別の倒産件数



代位弁済額・代位弁済率



金融機関の信用コスト

- ▶ 企業倒産が増加するもとでも、金融機関の信用コスト率は、引き続き低位に抑制されている。
 - 最近の倒産・デフォルトの大半は小規模企業であること、感染症拡大初期において、大手行や地域銀行を中心に予防的な引当が行われたこと、ゼロゼロ融資など信用保証による保全がある与信が含まれることなどが寄与。

信用コスト・債務者区分構成

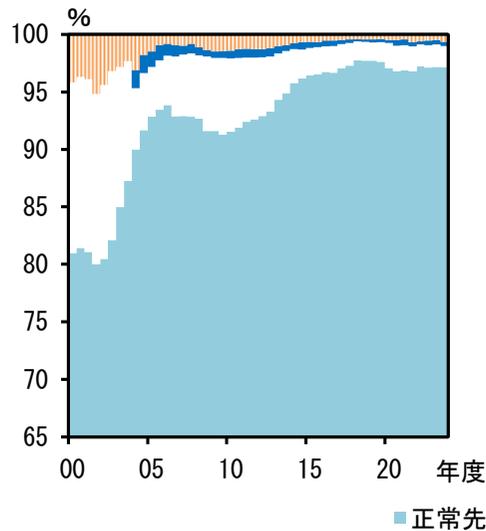
業態別にみた信用コスト率



(注) 図表IV-1-1参照。

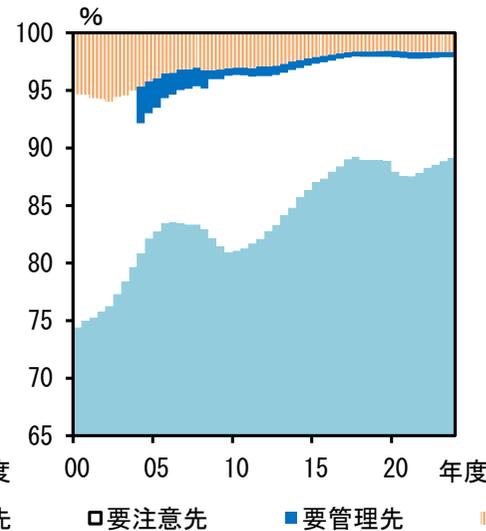
与信先の債務者区分別構成

<大手行>

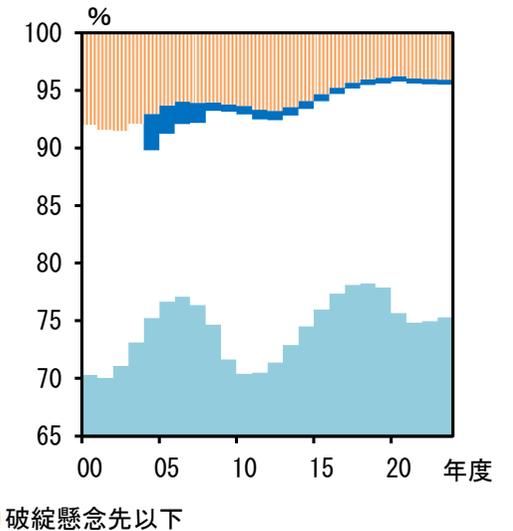


(注) 図表IV-1-2参照。

<地域銀行>



<信用金庫>



財務が脆弱な企業の倒産・デフォルト

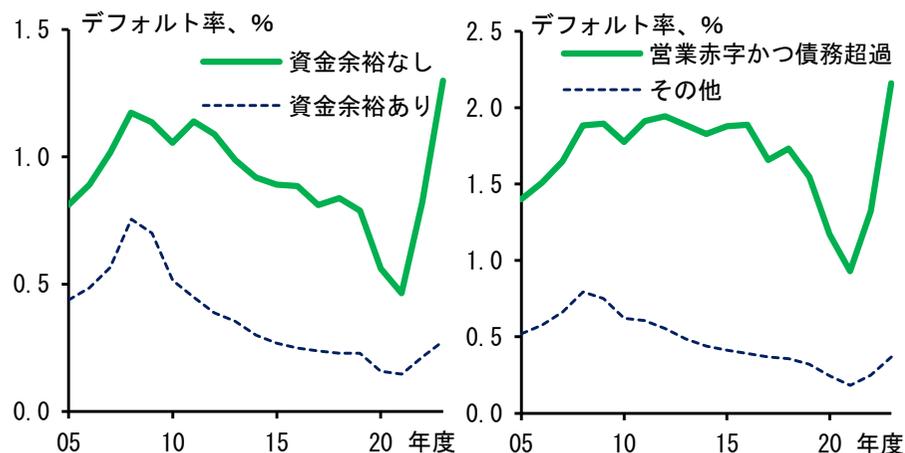
- ▶ デフォルト率は全体的に上昇しているが、とくに、「手元資金に余裕のない企業」や「営業赤字かつ債務超過の企業」など、財務内容が脆弱な先のデフォルト率は、顕著に上昇。
- ▶ 感染症拡大前（2018年度時点）に、既に手元資金に余裕がない、信用スコアが低いなど、脆弱性を抱えていた企業のデフォルト率が顕著に上昇しており、既往の脆弱性がラグを置いて顕在化していることを示唆。
- ▶ 感染症拡大前には大きな脆弱性がなかった企業のデフォルト率も、小幅に上昇。

企業特性別にみた実績デフォルト率

各時点の財務状況による分類

＜手元資金余裕度別＞

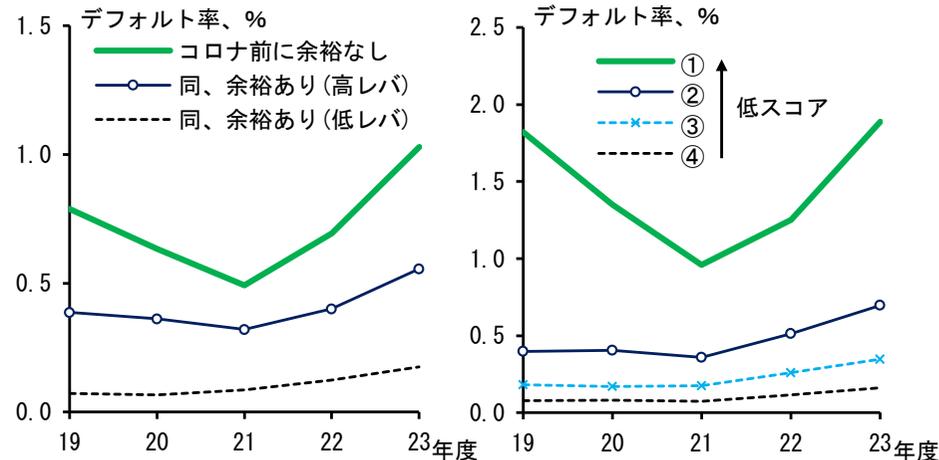
＜営業赤字・債務超過別＞



感染症拡大前の財務状況による分類

＜手元資金余裕度別＞

＜信用スコア別＞



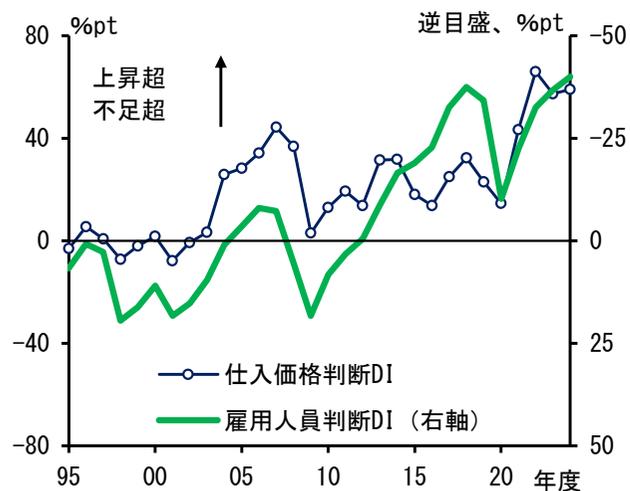
- (注) 1. 「資金余裕なし」は手元資金（期初の手元流動性と期中の営業キャッシュフローの合計）が販管費の半年分未満の先、「資金余裕あり」は半年分以上の先。
 2. 「感染症拡大前の財務状況による分類」は、2018年度時点の分類に基づき、継続サンプルのみ集計。
 3. 「信用スコア別」は、デフォルト確率モデルから推計した2018年度時点のデフォルト確率の四分位に基づき分類。
 4. 図表IV-1-7、図表IV-1-8参照。

コスト上昇と倒産動向

- 輸入物価高騰は一服したが、短観の仕入価格・雇用人員判断DIをみると、コスト上昇圧力は継続。
 - 価格転嫁は、足もと、広がりが見られるが、その程度は業種によってばらつきがある。
- コスト上昇圧力は、全体としてみれば、売上の増加によって吸収されているが、物価高や人手不足を事由とした倒産もみられている。

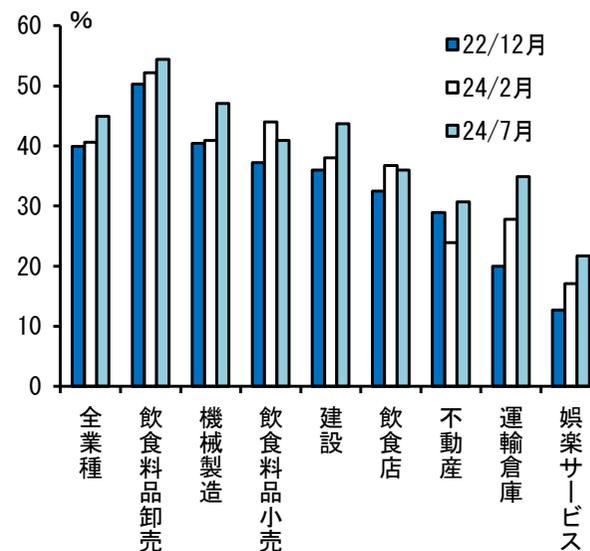
企業財務を取り巻く環境

仕入価格・雇用人員判断DI



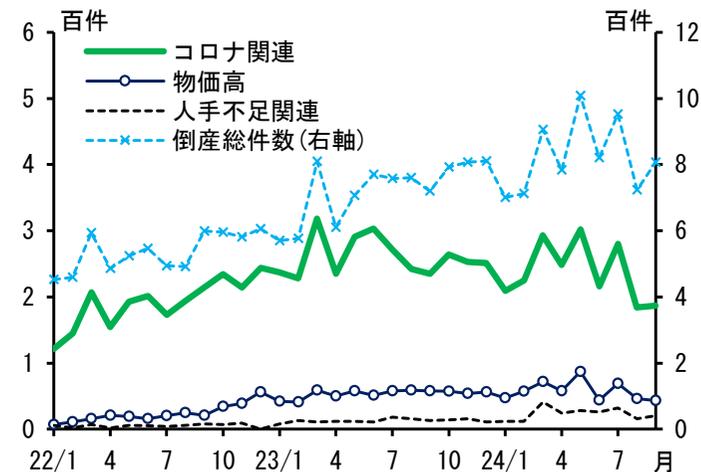
(注) 中小企業の値。図表B3-1参照。

業種別の価格転嫁率



(注) 帝国データバンク調査。図表IV-1-9参照。

コロナ関連・物価高・人手不足関連倒産



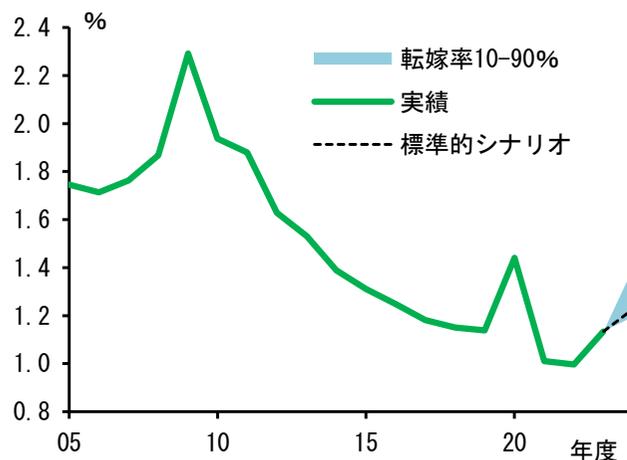
(注) 東京商工リサーチ調査。図表IV-1-10参照。

コスト上昇とデフォルトに関するシミュレーション結果

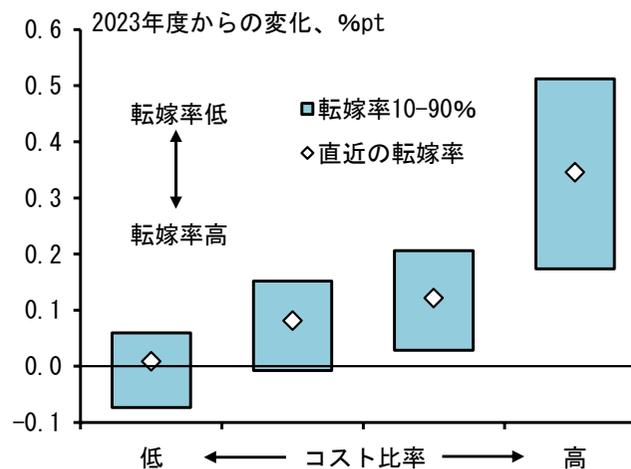
- 売上高や価格転嫁率について一定の想定を置いたもとで、コスト上昇の影響をシミュレーションすると、手元資金の減少などを通じて、業況不芳先やコストの比率が高い企業については、2023年度対比、デフォルト率が上昇している可能性。
- 価格転嫁に広がりが見られるもと、信用コスト率が全体として大きく上昇する可能性は高くないとみられるものの、今後の推移には注意が必要。

コスト上昇と価格転嫁を勘案したシミュレーション

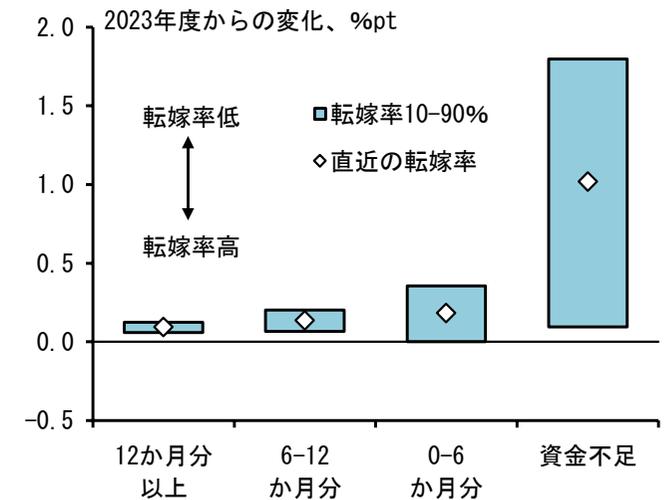
デフォルト確率



コスト構造別のデフォルト確率上昇幅



手元資金余裕度別のデフォルト確率上昇幅



- (注) 1. 2024年度の値は、デフォルト確率モデルを用いた推定値（平均値）。集計対象は中小企業。
 2. コスト比率は、売上原価と人件費の合計の対売上高比率。手元資金余裕度は、手元資金（期初の手元流動性と期中の営業キャッシュフローの合計）の対販管費比率。
 3. 「標準的シナリオ」は、売上高および営業利益・経常利益を短観の2024年度計画を用いて推計。バンドは、仮想的に価格転嫁率を変化させた場合のレンジ。
 4. 図表IV-1-11、図表IV-1-12参照。

金融システムレポート（2024年10月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
 - II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 国際金融市場
 - 2. 国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
 - III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動**
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
 - 3. 金融循環**
 - IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク**
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク**
 - 3. 資金流動性リスク
 - 4. バランスシート運営を巡るリスク**
 - 5. 経営環境の変化がもたらすリスク
 - V. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 8月初にかけて生じた金融・為替市場の急激な相場変動
- BOX2 年齢別・地域別にみた住宅ローンのリスク特性**
- BOX3 原材料・人件費上昇の信用コストへの影響
- BOX4 「共同データプラットフォーム」の概要

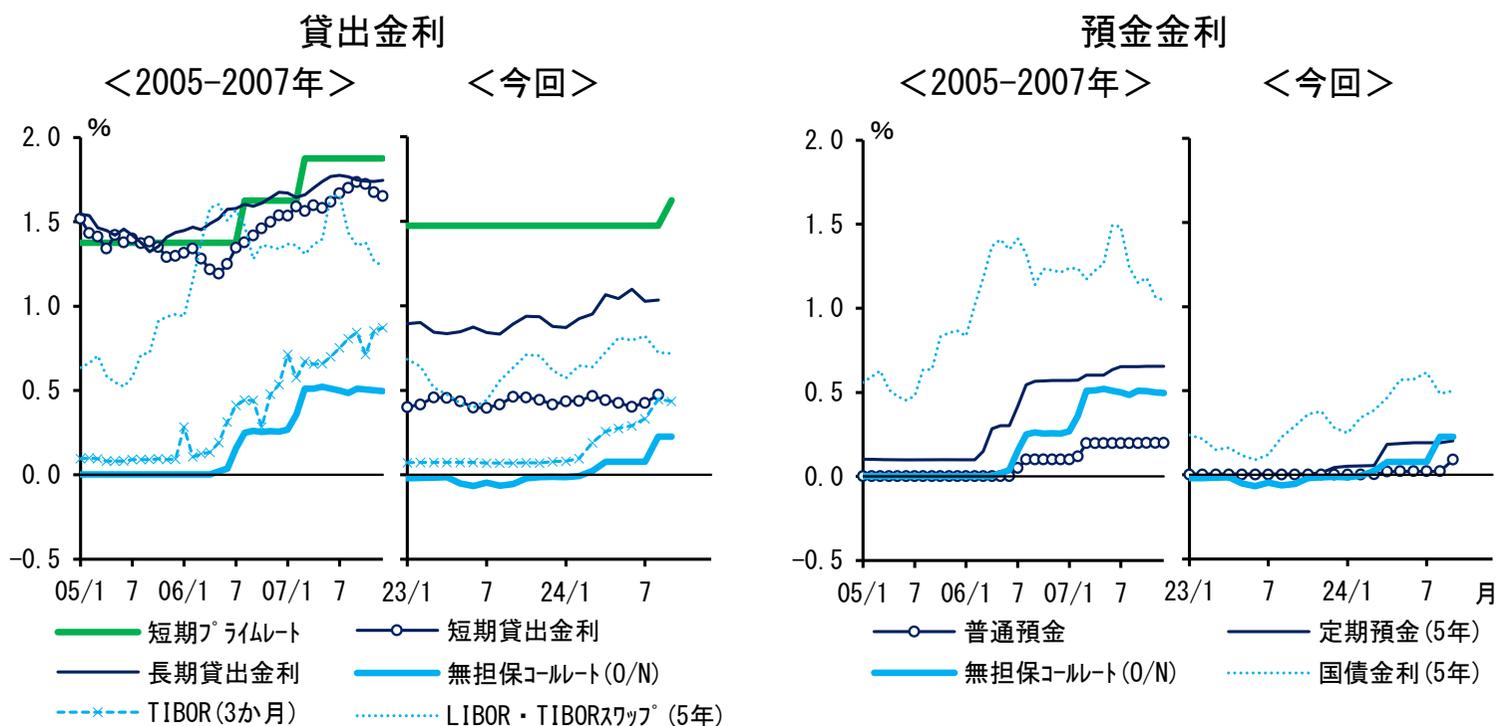
3. 金利上昇が及ぼす影響

- 企業
- 家計・住宅ローン
- 金融機関

金利上昇の影響：貸出金利・預金金利

- 日本銀行は、今年3月、金融政策の枠組みの見直しを決定し、7月に政策金利を引き上げ。
- 固定金利貸出のベースレートとなるTIBORスワップの5年物や、市場金利連動型のベースレートとなるTIBORの3か月物は、年初以降緩やかに上昇してきた。プライムレート連動型のベースレートとなる短期プライムレートは、9月入り後、多くの金融機関で引き上げ。
- 預金市場では、定期預金金利が先行して上昇してきたが、足もとでは、普通預金金利も0.1%程度まで上昇。

貸出金利・預金金利：前回利上げ局面との比較



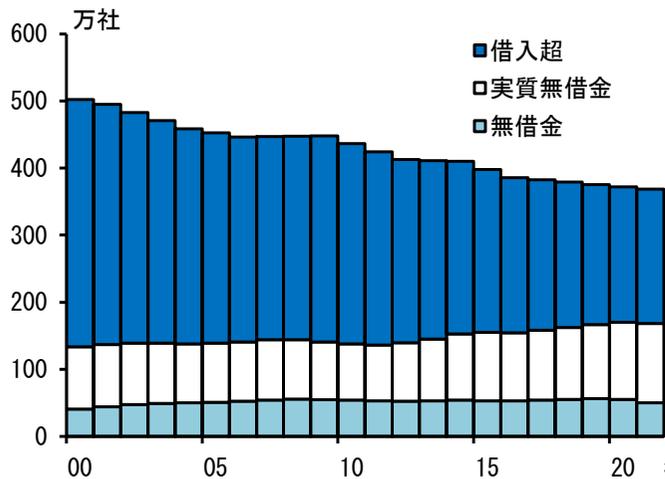
(注) 1. 貸出金利は新規貸出約定平均金利（後方3か月移動平均）。預金金利は代表的な店頭表示金利。
2. 直近は、市場金利・短期プライムレート・預金金利が2024年9月、貸出金利が2024年8月。図表IV-4-7参照。

金利上昇の影響：企業

- 企業部門全体で見ると、無借金企業や実質無借金企業が増加しており、借入超の企業は減少。
- 有借金企業全体では、債務の長期化・固定金利化が進んでいる。
- ICRでみた利払い能力についても、全体としてみれば、感染症拡大後に一旦低下した後、足もとは改善。もっとも、財務内容が脆弱な企業については、改善ペースが緩やかになっている。

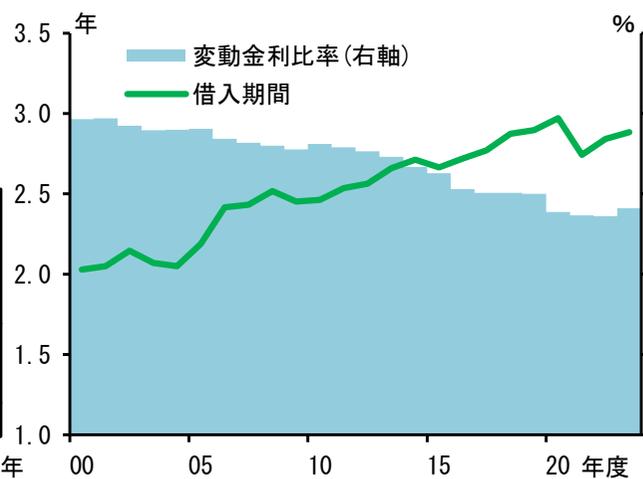
借入金にかかる企業部門の動向

借入有無別の企業数



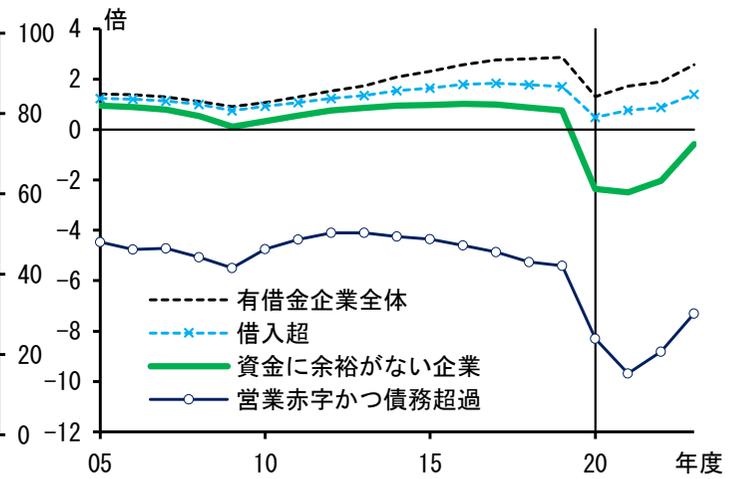
(注) 民営事業所数。内訳は、帝国データバンクのデータを用いた推計値。「実質無借金」は、有利子負債以上の現預金を保有する企業。図表IV-1-13参照。

企業債務の借入期間・変動金利比率



(注) 図表IV-1-15参照。

企業特性別のICR



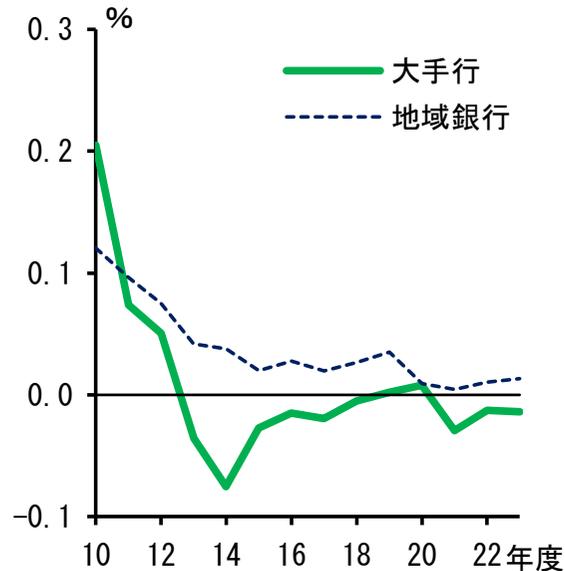
(注) 集計対象は中小企業(中央値)。図表IV-1-14参照。

金利上昇の影響：家計・住宅ローン

- ▶ 住宅ローンの信用コスト率は、近年、低い水準で推移している。
 - 住宅ローンの延滞率も、雇用環境に大きなストレスがかかったグローバル金融危機以降、趨勢的に低下している。
 - 変動金利型が8割程度を占めるほか、若年層を中心にLTIが上昇傾向にあるが、「5年ルール」や「125%ルール」といった激変緩和措置は、短期的な返済負担増を抑制する方向で作用する。

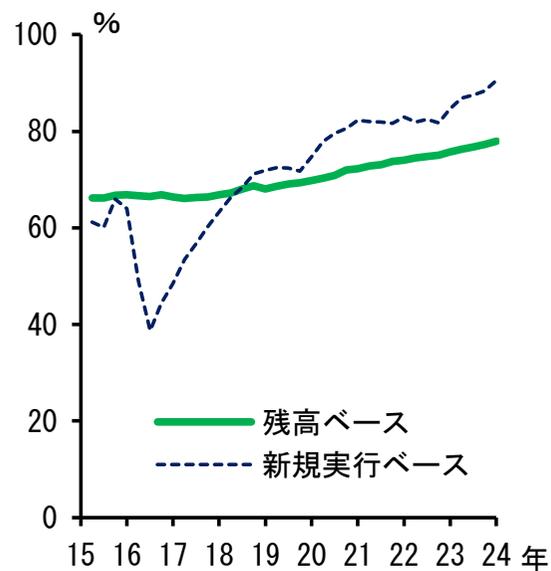
住宅ローンの返済を巡る状況

住宅ローンの信用コスト率



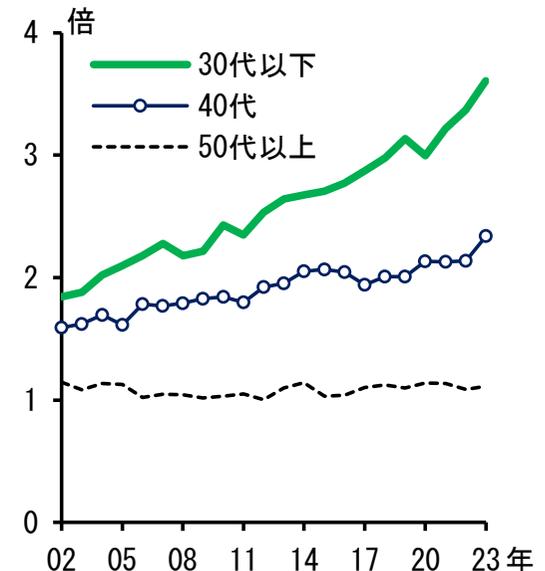
(注) 図表Ⅲ-3-13参照。

変動金利型住宅ローンの割合



(注) 図表Ⅲ-3-12参照。

年齢階層別の住宅ローンLTI



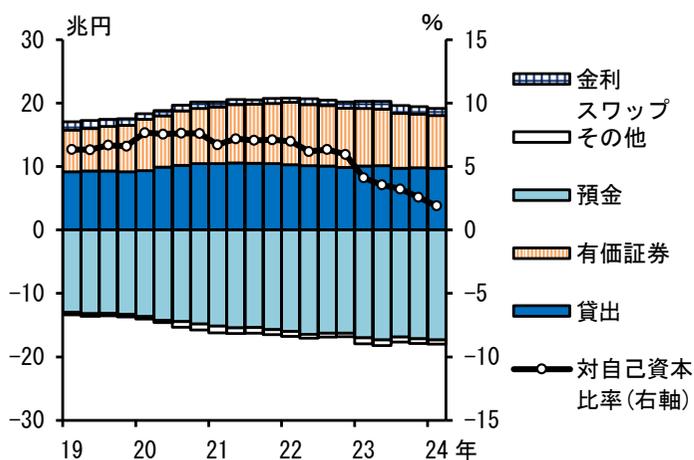
(注) LTIは、年収に対するローン残高の比率。集計対象は二人以上世帯のうち負債保有世帯。図表Ⅲ-3-11参照。

金利上昇の影響：金融機関（1）

- 銀行勘定の円金利リスク量は、金融機関全体としてみると、資産サイドと負債サイドのリスク量が概ねバランスしており、低位で推移。
- 円債のリスク量を見ると、ひと頃と比べて抑制されており、外債も合わせた金利リスク量全体の対自己資本比率は、概ね横ばいで推移。
—— 有価証券の金利リスクを多く抱える金融機関は相応に存在しており、引き続き、注意を払ってリスクを管理していく必要。

金融機関の金利リスク量

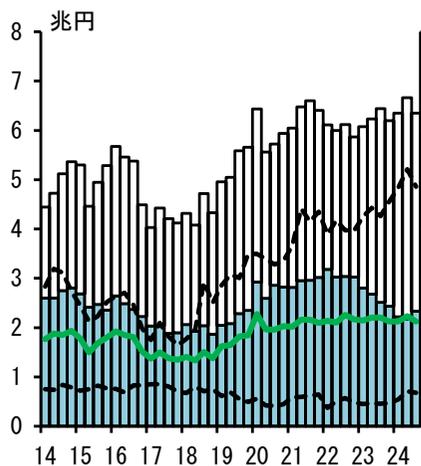
銀行勘定の金利リスク量



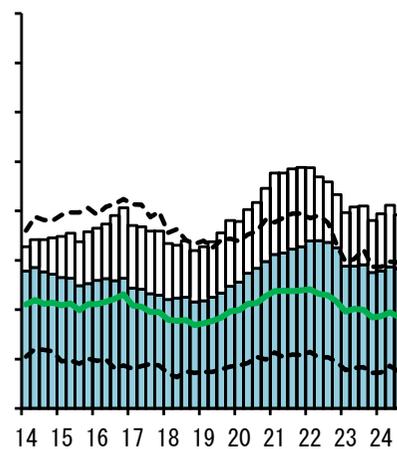
(注) 円貨金利リスク量（100bpv）。図表IV-4-1参照。

有価証券の金利リスク量

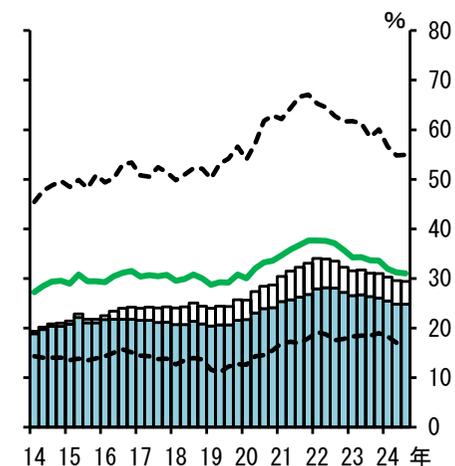
<大手行>



<地域銀行>



<信用金庫>



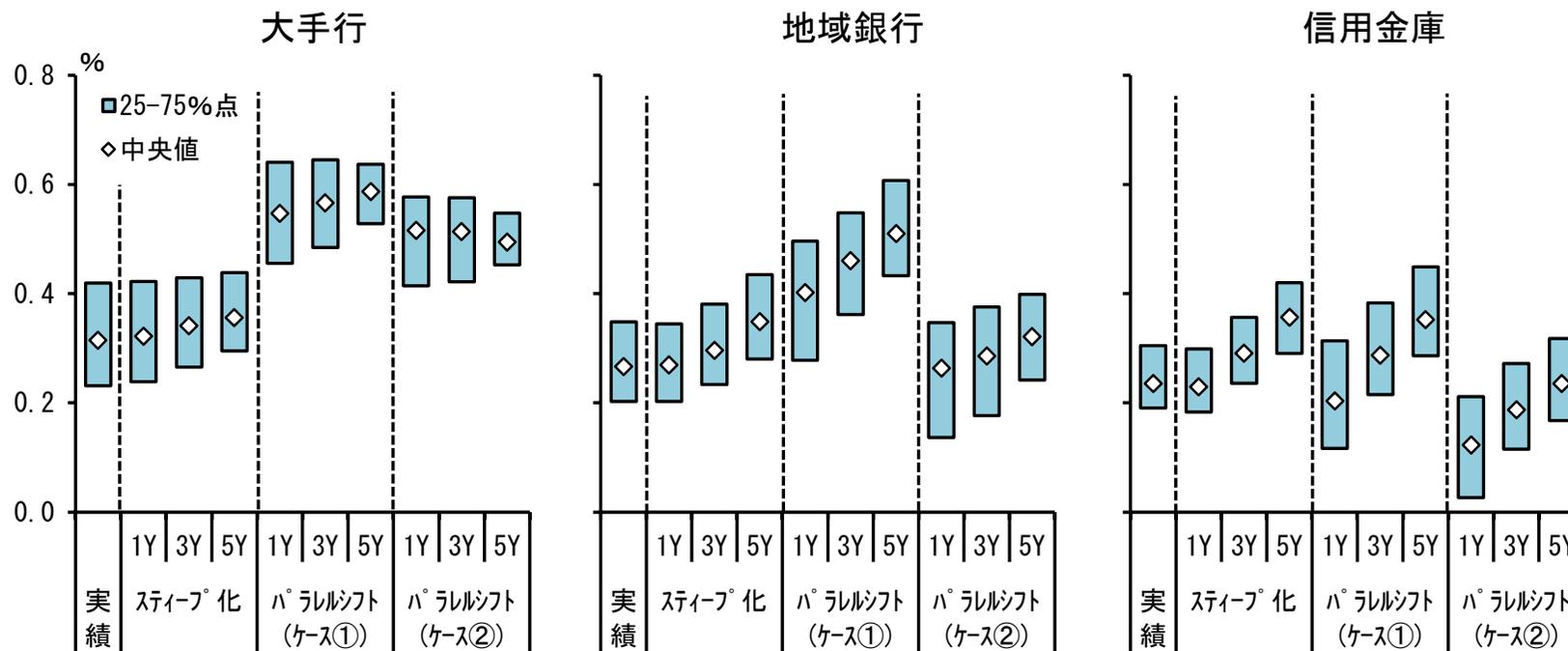
— 円貨金利リスク 外貨金利リスク - - - - 10-90%点(対自己資本比率、右軸) — 対自己資本比率(右軸)

(注) 金利リスク量（円貨は100bpv、外貨は200bpv）。図表IV-2-2参照。

金利上昇の影響：金融機関（2）

- 金利上昇の収益インパクトは、業態・イールドカーブの形状・時間軸・追従率によって異なる。
- イールドカーブがスティープ化する場合、いずれの業態でも、調達コストの上昇が抑制される結果、コア業務純益が押し上げられる。
- イールドカーブが平行シフトする場合、当初、運用サイドで金利更改を迎える資産が少ない地域金融機関では、コア業務純益が一時的に下押しされる先もある。もっとも、運用サイドの金利更改が進捗するにつれて、コア業務純益は改善。

コア業務純益ROAの水準



(注) 1. いずれも10年金利が+1%pt上昇した場合のシミュレーション結果（「スティープ化」は短期金利不変、「パ°ラレルシフト」は短期金利も+1%pt上昇）。
短期プライムレート連動型貸出と固定金利貸出の追従率は、「スティープ化」と「パ°ラレルシフト(ケース①)」では100%、「パ°ラレルシフト(ケース②)」では50%と想定。
2. 実績は2023年度（投信解約損益を除く）。横軸は、金利上昇後の経過年数を示す。図表IV-4-6参照。

金利上昇の影響：金融機関（3）

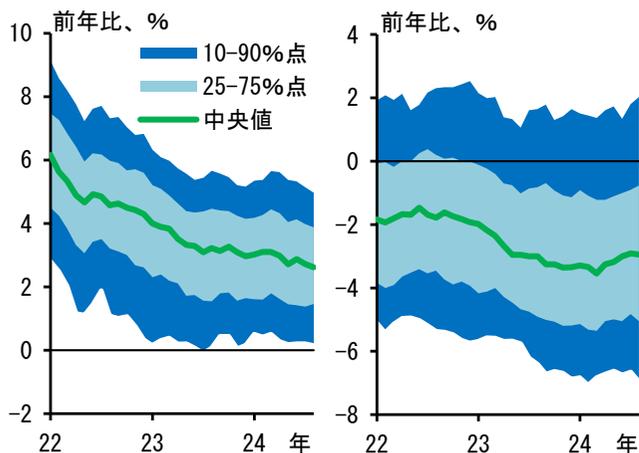
- 預金残高の前年比の推移をみると、要求払預金は多くの先で増加が続いており、政策金利の引き上げ前後での大きな変化はみられない。定期預金にも、顕著な変化はみられない。
- 前回利上げ時（2006年）と比べると、粘着性の高い個人預金等の比率が低下しており、預金金利の市場金利への追従率上昇に作用する可能性がある点に注意が必要。一方、各地域の預金市場における金融機関の集中度が上昇している点は、追従率低下に作用する可能性。
- 円貨流動性については、預貸差部分の多くが流動性の高い有価証券で運用されており、引き続き、高い安定性が維持されている。

預金残高・預金金利追従率・円貨流動性

地域金融機関の預金残高前年比

<要求払預金>

<定期性預金>



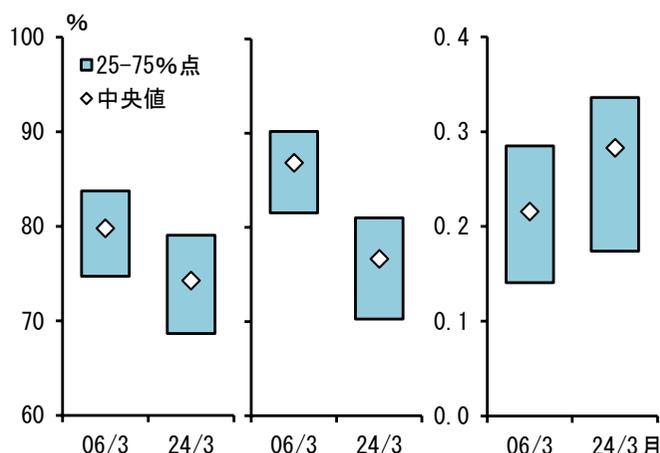
(注) 図表IV-4-12参照。

預金金利の追従率に関する指標

個人預金
比率

1千万円以下
預金比率

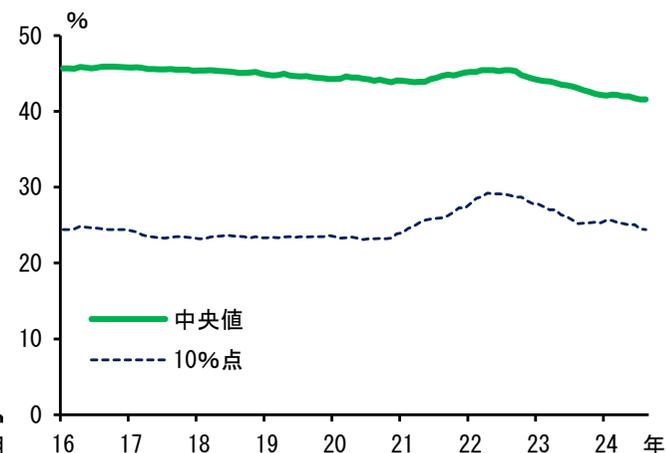
ハーフィンダール
指数



(注) ハーフィンダール指数は、各都道府県における全金融機関の預金シェアの二乗和（各金融機関が直面する預金市場における集中度を示す）。図表IV-4-9、図表IV-4-10参照。

地域金融機関の流動資産比率

（預金全体に対する比率）



(注) 図表IV-3-1参照。

金融システムレポート（2024年10月号）目次

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融システムの頑健性 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 金融機関の損失吸収力 |
| 1. 国際金融市場 | 2. マクロ・ストレステスト |
| 2. 国内金融市場 | BOX1 8月初にかけて生じた金融・為替市場の急激な相場変動 |
| 3. 金融市場を巡るリスク | BOX2 年齢別・地域別にみた住宅ローンのリスク特性 |
| III. 金融仲介活動 | BOX3 原材料・人件費上昇の信用コストへの影響 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | BOX4 「共同データプラットフォーム」の概要 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | |
| 3. 金融循環 | |
| IV. 金融機関が直面するリスク | |
| 1. 信用リスク | |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |
| 4. バランスシート運営を巡るリスク | |
| 5. 経営環境の変化がもたらすリスク | |

4. マクロ・ストレステスト

- ベースライン・シナリオ
- 海外金利上昇シナリオ
- 金融調整シナリオ

マクロ・ストレステスト：シナリオの概要

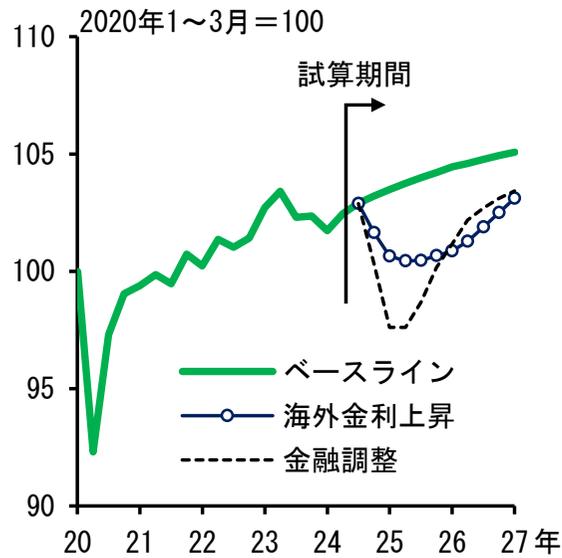
- 8月初にグローバルにみられた急激な相場変動など、内外の金融市場を巡る不確実性は引き続き大きく、米欧における金融政策の帰趨が実体経済面・金融面に及ぼす影響や、米国の経済・財政運営を巡る不確実性、地政学的リスクなどに、市場参加者の注目が集まっている。
- マクロ・ストレステストでは、①「ベースライン・シナリオ」、②「海外金利上昇シナリオ」、③「金融調整シナリオ」のもとで、金融システムの安定性を検証。
 - ① **ベースライン・シナリオ**：実体経済は9月時点の民間機関・国際機関見通し、内外金利については9月下旬時点のイールドカーブに織り込まれている市場の見方を前提とした、「海外経済の緩やかな成長が続くもとで、わが国経済も成長を続ける」シナリオ。
 - ② **海外金利上昇シナリオ**：地政学的リスクなどを起点とした、内外の原材料価格の上昇を背景とした海外金利の上昇と、海外経済の減速が生じるリスク。
 - ③ **金融調整シナリオ**：国内外の金融市場において、リスク性資産を中心に、リーマンショック並みの調整が発生し、内外の実体経済も大きく悪化するリスク。
- あわせて、ベースライン・シナリオ対比で、仮想的に長短金利が+1%パラレルに上昇したと想定した感応度分析を実施。

マクロ・ストレステスト：シナリオ変数

主なシナリオ変数

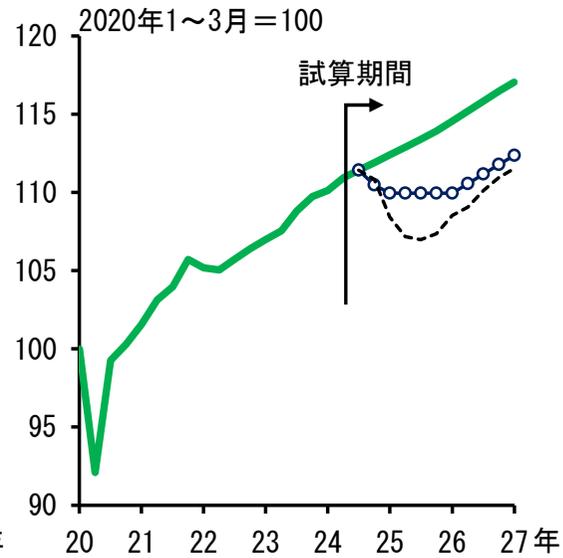
日米实体经济

(日本)



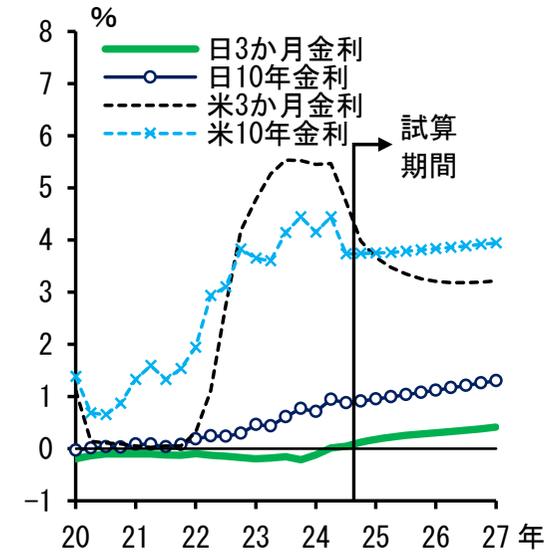
(注) 図表V-2-1参照。

(米国)



日米長短金利

(ベースライン・シナリオ)

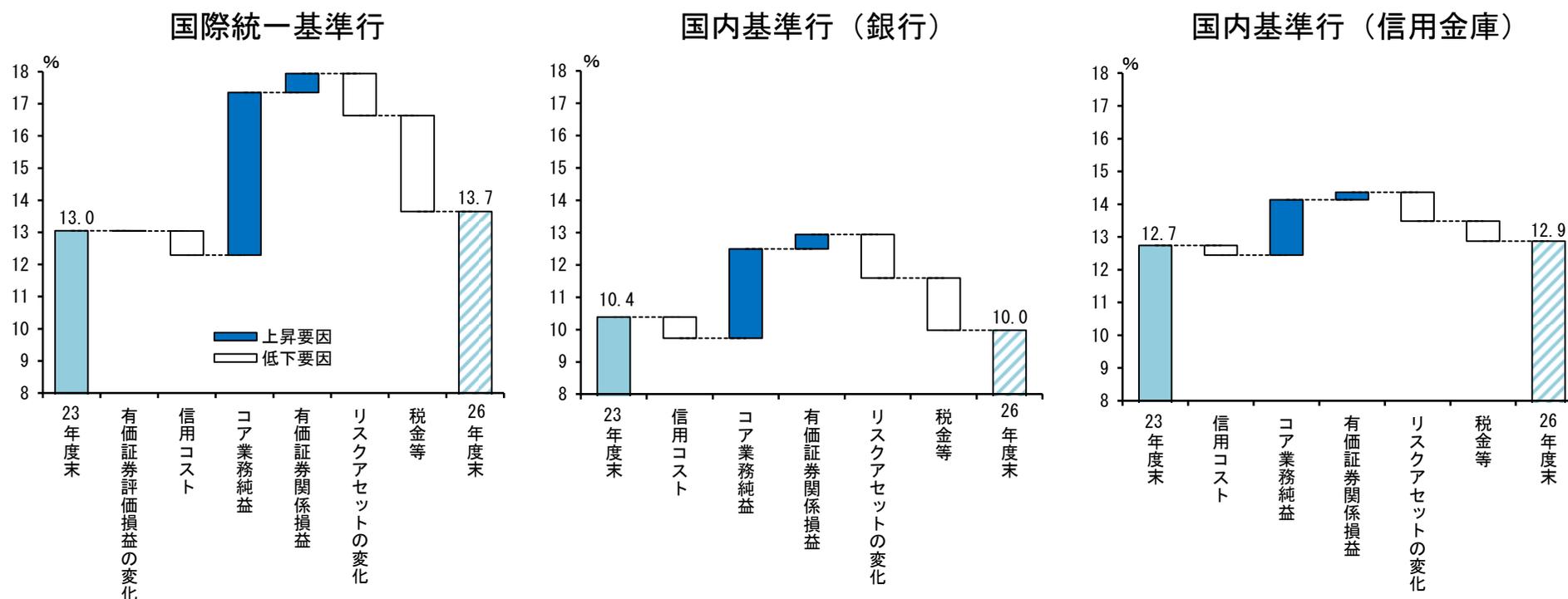


(注) 図表V-2-2参照。

マクロ・ストレステスト：ベースライン・シナリオ

- ▶ シミュレーション終期に当たる2026年度末の自己資本比率は、いずれの業態も規制水準を十分に上回る。
 - 景気が回復するもとのコア業務純益の増加は、累積的に自己資本比率を押し上げる一方、貸出の増加は、自己資本比率の分母であるリスクアセットを増加させ、自己資本比率の押し下げに作用。

自己資本比率の要因分解（ベースライン）

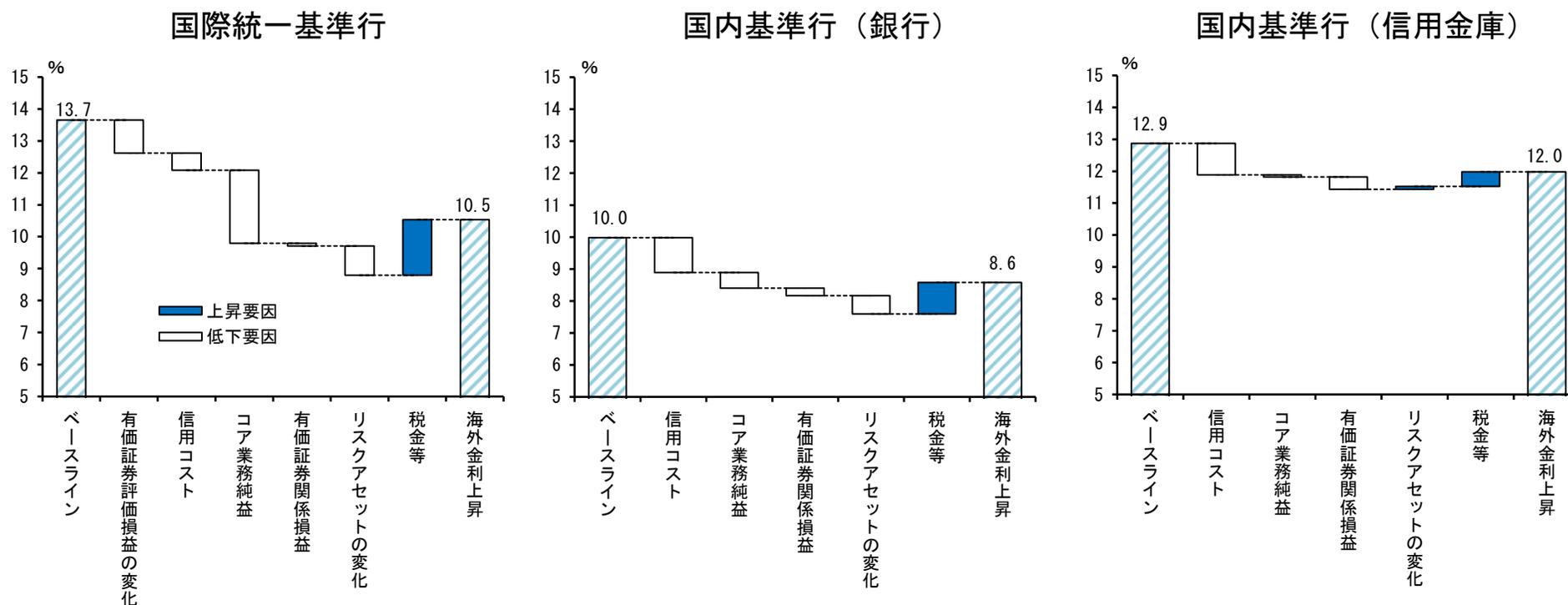


(注) 2023年度末とシミュレーション終期（2026年度末）の自己資本比率の差の要因分解。図表V-2-3参照。

マクロ・ストレステスト：海外金利上昇シナリオ

- ▶ 2026年度末の自己資本比率は、いずれの業態も、ベースライン・シナリオ対比で低下。
 - 国際統一基準行を中心に、外貨調達コスト上昇による海外資金利益の減益（コア業務純益の減少）が自己資本比率を下押しするほか、原材料価格上昇を通じた企業の収益環境の悪化により、いずれの業態でも信用コストが上昇。

自己資本比率の要因分解（海外金利上昇シナリオ）

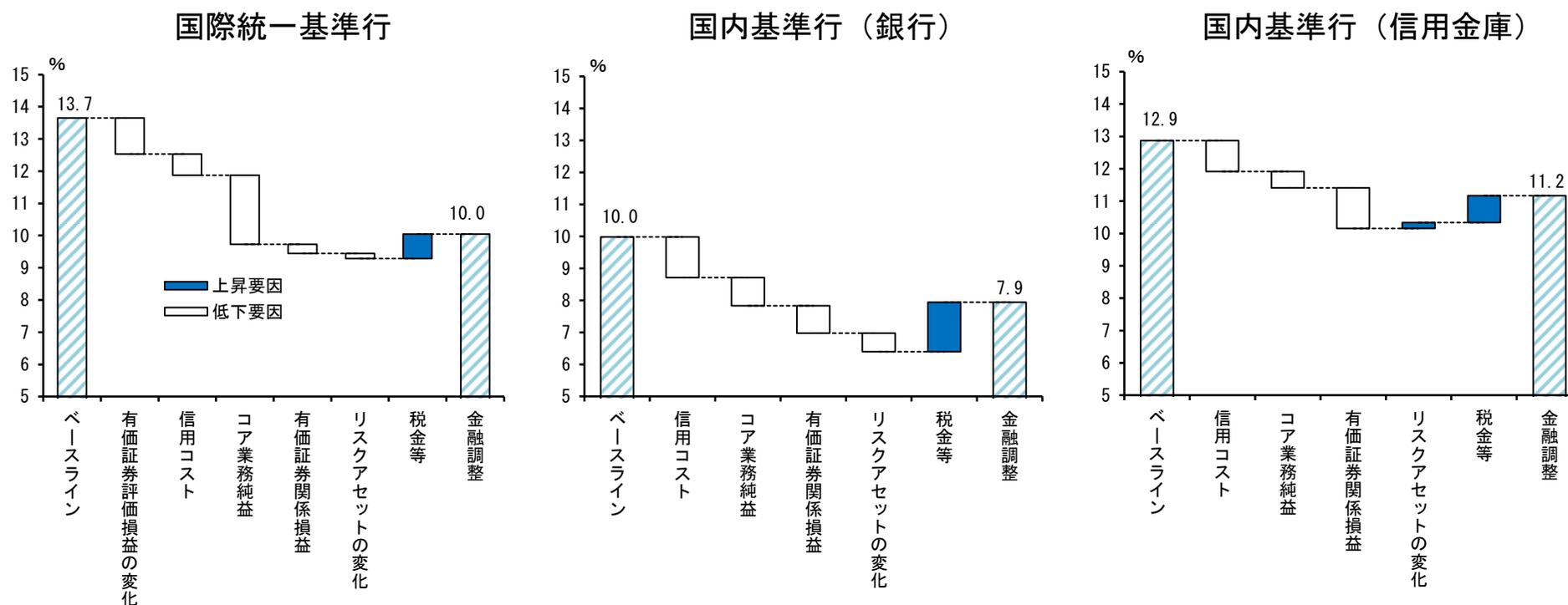


(注) シミュレーション終期（2026年度末）における自己資本比率の差の要因分解。図表V-2-4参照。

マクロ・ストレステスト：金融調整シナリオ

- 2026年度末の自己資本比率は、いずれの業態も、ベースライン・シナリオ対比で大きく低下。
 - リスク性資産価格の下落による有価証券評価損益・関係損益の悪化、金利低下によるコア業務純益減少、景気悪化による信用コスト増加が自己資本比率を下押し。

自己資本比率の要因分解（金融調整シナリオ）



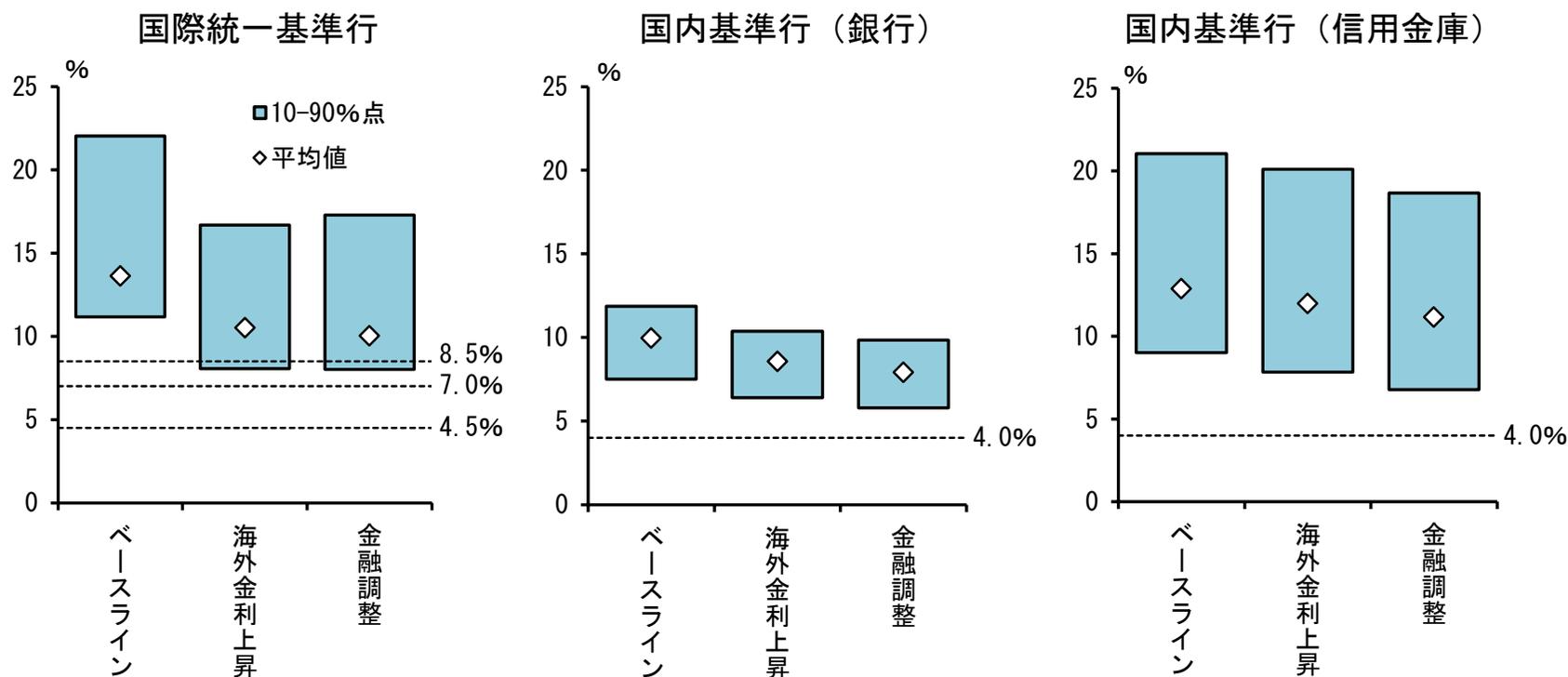
(注) シミュレーション終期（2026年度末）における自己資本比率の差の要因分解。図表V-2-5参照。

マクロ・ストレステスト：自己資本比率の分布

➤ 「海外金利上昇シナリオ」「金融調整シナリオ」のもとでも、自己資本が平均的には規制水準を上回ることを踏まえると、金融機関はこうした大幅かつ急速なストレスに耐え得る充実した資本基盤と安定的な資金調達基盤を有していると評価される。

—— ただし、2024年4月号レポートで指摘したとおり、過去と比べると金融機関の基礎的な収益力は低下しており、いったん資本が毀損すると、自己資本を復元するには、相応の時間を要する金融機関が増えている可能性がある。

自己資本比率の分布

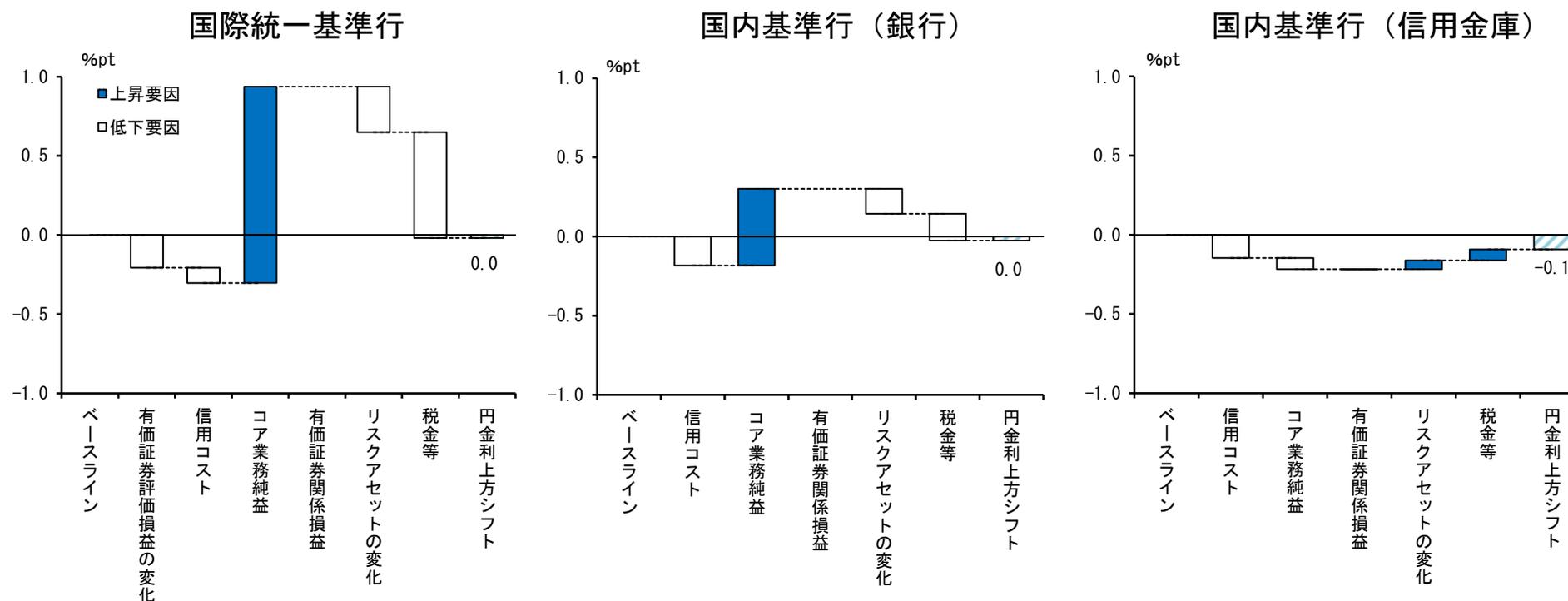


(注) シミュレーション終期（2026年度末）における自己資本比率。図表V-2-6参照。

マクロ・ストレステスト：感応度分析

- ベースライン・シナリオに対して、仮想的に長短金利が+1%平行に上昇したと想定した感応度分析の結果をみると、平均的な自己資本比率は、ベースライン・シナリオ対比でいずれの業態でもほぼ変わらず、規制水準を十分に上回る。
- 仮に、有価証券の評価損益を勘案した経済価値ベースでみた場合でも、有価証券評価損の分、下押しされるが、規制水準を十分に上回る。

自己資本比率の要因分解（感応度分析）



(注) シミュレーション終期（2026年度末）における自己資本比率の差の要因分解。図表V-2-7参照。

金融システムレポート（2024年10月号）目次

- | | |
|---------------------------|---------------------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融システムの頑健性 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 金融機関の損失吸収力 |
| 1. 国際金融市場 | 2. マクロ・ストレステスト |
| 2. 国内金融市場 | BOX1 8月初にかけて生じた金融・為替市場の急激な相場変動 |
| 3. 金融市場を巡るリスク | BOX2 年齢別・地域別にみた住宅ローンのリスク特性 |
| III. 金融仲介活動 | BOX3 原材料・人件費上昇の信用コストへの影響 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | BOX4 「共同データプラットフォーム」の概要 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | |
| 3. 金融循環 | |
| IV. 金融機関が直面するリスク | |
| 1. 信用リスク | |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |
| 4. バランスシート運営を巡るリスク | |
| 5. 経営環境の変化がもたらすリスク | |

5. その他の注目すべき動き

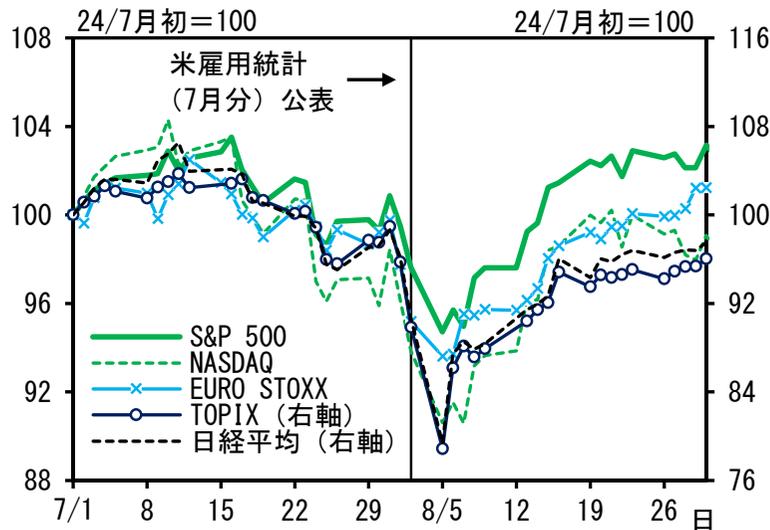
- 8月初にかけて生じた資産価格の変動の背景
- デジタル技術に関連するリスク

8月初にかけて生じた資産価格の変動の背景

- 国際金融市場では、8月初に、米国の景気減速懸念の高まりを契機とした世界的な株価の下落が進み、資産価格が大きく変動。同時に、ドル/円の為替相場は、円キャリーポジションが巻き戻され、円高方向の動きとなった。
- わが国の株価は、米国株価の下落に加え、為替円高の動きや海外投資家による追随売りなどもあり、下落幅が拡大。
- その後、リスク性資産価格は反転上昇しているが、グローバルに金融環境が引き締まる可能性には、引き続き注意する必要。

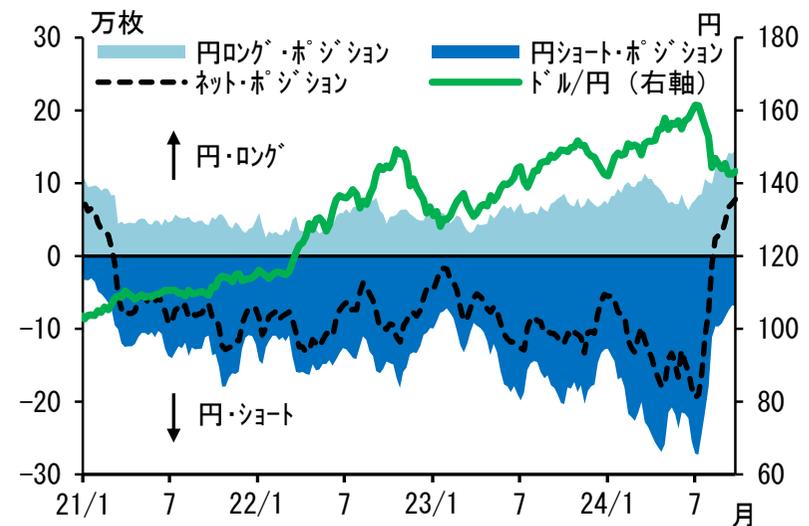
8月初にかけての株式・為替市場の動向

7-8月の日米欧の主要株価指数



(注) 図表B1-1参照。

円のIMMネット・ポジション

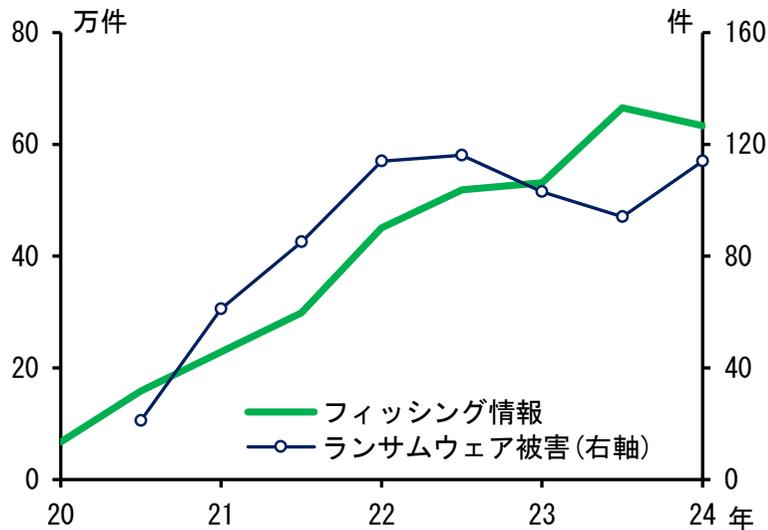


(注) 図表B1-5参照。

デジタル技術に関連するリスク

- デジタル技術の普及は、金融機関にとって、業務効率化や新たな金融サービス提供の機会となると同時に、新たなリスクの源泉にもなる。
- 国内で確認されたサイバー攻撃事案は海外に比べて少ないものの、ランサムウェア被害やフィッシング被害は増加しており、業務委託先管理を含むオペリスク管理のほか、オペレーショナル・レジリエンスを高める取り組みを続けることが重要となっている。
- 新しい技術への対応について、例えば、近年、「生成AI」が急速に社会に浸透しはじめているもとの、利用に際しては、活用可能性とリスクの双方を十分に認識しておく必要がある。

わが国のサイバー攻撃被害件数



(注) 図表IV-5-3参照。

金融機関における生成AIの活用可能性とリスク

	データ処理	オペレーション
活用可能性	文字情報分析 稟議書作成・審査 顧客対応	文書要約・校正 翻訳 システム運行管理
リスク	ハルシネーション 倫理的バイアス ブラックボックス化	プロンプト不正利用 機密情報の漏洩 著作権等の侵害

(注) 図表IV-5-6参照。

(まとめ) 安定性評価と留意点

- ▶ わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- ▶ 金融仲介活動は円滑に行われており、大きな不均衡は認められない。

金融機関が直面するリスク

- 金融機関の貸出債権の質は、内外ともに維持されているが、国内においては、企業収益が全体として回復基調にあるもとで、既往の業況不芳先や、収益改善ペースが鈍い小規模な企業を中心に、倒産が増加している点には留意が必要である。
- 金融機関の有価証券ポートフォリオは、円金利上昇に対する耐性が高まる方向にリバランスが進んでいる。また、円金利上昇は、やや長い目でみれば、全体として、利息収支の押し上げにはたらくとみられる。もっとも、その影響の不確実性に鑑み、金融機関は、引き続き、デュレーションリスクや金利リスクを適切に管理することが求められる。
- 金融機関は、円貨については、十分な資金流動性を有しており、外貨については、調達安定性維持が図られている。引き続き、安定調達基盤を確立するための取り組みが求められる。
- デジタル技術や気候変動に関連するリスクについても、金融機関は引き続きしっかりと管理していくことが求められる。

金融システムの頑健性

- 金融機関の損失吸収力をみると、自己資本は規制水準を十分に上回っている。
- マクロ・ストレステストの結果を踏まえると、海外金利が長期にわたって高止まりするストレスやリーマンショック型のストレスに対しても、わが国の金融システムは安定性を維持できると評価される。ただし、一度、資本が毀損すると、その復元に相応の時間を要する金融機関がみられる。金融機関では、引き続き、様々なリスクを適切に管理する態勢を整えていくことが望まれる。